

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池本敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池本敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高 (千円)	8,803,696	3,664,365	15,710,949
経常利益又は経常損失 () (千円)	419,115	113,268	495,426
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	324,101	113,887	425,732
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	318,167	111,794	411,209
純資産額 (千円)	735,517	716,752	828,546
総資産額 (千円)	4,125,242	2,997,468	4,525,014
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	29.69	10.43	39.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.27		38.44
自己資本比率 (%)	17.7	23.8	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,954	1,051,421	954,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,222	10,657	116,353
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,929	225,628	70,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	638,044	220,066	1,056,124

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	7.35	6.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第30期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当社は平成23年12月、連結子会社である(株)RfStreamの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興および輸出の回復により徐々に震災前の状態を取り戻しつつありますが、世界経済の減速懸念の高まりにより先行きに対する不透明感が強まっております。このような状況下、当社グループは、従来の電源コンセントのほか充電式のバッテリーパックや乾電池でも動作することで防災グッズとして利用できるデジタルハイビジョン液晶テレビの販売、アンテナ端子のない部屋でも置き場所など気にせず無線LAN機能を利用してタブレット端末やノートPCでテレビ視聴ができるデジタルテレビチューナーの販売およびスマートフォン向けワンセグソフト関連収入が地上デジタル液晶テレビの大幅な減収の一部を補完しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億64百万円（前年同四半期比58.4%減）、営業損失は67百万円（前年同四半期は営業利益4億72百万円）、経常損失は1億13百万円（前年同四半期は経常利益4億19百万円）、四半期純損失は1億13百万円（前年同四半期は四半期純利益3億24百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

〔ホームAV事業〕

地上デジタル液晶テレビは、アナログ放送停波後の急激な需要低下に伴う販売単価の下落により大幅な減収があったものの、乾電池等で動くデジタル液晶テレビの販売が出足好調に推移しました。地上デジタルチューナーは、既存製品は伸び悩みましたが無線LANによるワイヤレステレビチューナーの販売が堅調に推移しました。またモバイル関連では、パソコン向けの技術を活用したスマートフォン向けのワンセグソフトの搭載機種が増え、結果としてロイヤルティ開発が大幅な増収となりました。これらの結果、当事業の売上高は22億36百万円（前年同四半期比68.9%減）、セグメント利益（営業利益）は33百万円（前年同四半期比94.4%減）となりました。

〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャーのOEM販売およびそれに伴うロイヤルティ収入は、当初堅調に推移していましたが国内における地上デジタルチューナー内蔵のパソコンの出荷台数がタイの洪水の影響により低調に推移したため微減となりました。この結果、当事業の売上高は10億43百万円（前年同四半期比11.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億80百万円（前年同四半期比55.3%増）となりました。

〔AVソフトウェア事業〕

デジタルカメラやデジタルビデオカメラの出荷台数がタイの洪水の影響のため伸び悩み、これらに同梱される映像編集アプリケーションに関する受託開発収入およびロイヤルティ収入が低調に推移したため減収となりました。この結果、当事業の売上高は1億55百万円（前年同四半期比29.0%減）、セグメント利益（営業利益）は74百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

〔その他〕

主に光触媒機能性塗料の開発・製造・販売を行っております。その他売上高は2億28百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同四半期は営業利益11百万円）となりました。

(注)各セグメントのセグメント利益(営業利益)又はセグメント損失(営業損失)は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用3億47百万円を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ15億27百万円減少し、29億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億36百万円、受取手形及び売掛金が8億15百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度に比べ14億15百万円減少し、22億80百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億44百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度に比べ1億11百万円減少し、7億16百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が1億13百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億36百万円減少し、2億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、10億51百万円(前年同四半期は4億83百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額13億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、10百万円(前年同四半期は45百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、2億25百万円(前年同四半期は48百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、1億55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ホームAV事業の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。

これは主に、前年同四半期は家電エコポイント制度を追い風に急速に需要が拡大していたことによる較差にくわえ、アナログ放送停波後の需要の低下などが重なり、地上デジタル液晶テレビの大幅な生産、受注及び販売の減少があったことなどによるものです。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,034,100	11,034,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,034,100	11,034,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月15日		11,034,100	1,461,098	1,101,290	2,717,669	

(注) 平成23年12月22日開催の定時株主総会において、繰越欠損の一扫及び資本構成の是正を目的とする無償減資について決議しました。この結果、資本金が14億61百万円減少(減資割合 57.0%)し、資本準備金が27億17百万円減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤岡 浩	大阪府富田林市	1,593,500	14.44
株式会社エス・エス・ディ	大阪府富田林市藤沢台6丁目24番22号	1,475,000	13.37
藤岡 毅	大阪府富田林市	800,000	7.25
藤岡 有紀子	大阪府富田林市	223,700	2.03
ピクセラ従業員持株会	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	157,600	1.43
田中良和	京都府京都市伏見区	150,000	1.36
株式会社ピクセラ(自己株)	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	118,712	1.08
吉田良治	長崎県長崎市	100,100	0.91
藤岡紀子	大阪府富田林市	100,000	0.91
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ・ キャピタル証券株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4 BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	73,100	0.66
計	-	4,791,712	43.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,914,000	109,140	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	11,034,100		
総株主の議決権		109,140	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	1.08
計		118,700		118,700	1.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 日野利泰及び公認会計士 重谷芳人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,124	220,066
受取手形及び売掛金	2,349,399	1,533,719
商品及び製品	298,488	454,856
仕掛品	14,772	8,027
原材料及び貯蔵品	83,003	81,810
繰延税金資産	29,571	29,571
その他	72,373	63,750
貸倒引当金	19,149	16,576
流動資産合計	3,884,584	2,375,226
固定資産		
有形固定資産	173,752	150,641
無形固定資産		
ソフトウェア	24,471	20,724
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	25,289	21,541
投資その他の資産		
投資有価証券	111,285	103,947
営業保証金	231,988	248,638
保険積立金	3,984	4,044
敷金	85,468	85,468
その他	8,686	7,981
貸倒引当金	26	21
投資その他の資産合計	441,387	450,059
固定資産合計	640,429	622,241
資産合計	4,525,014	2,997,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,395,242	1,050,473
短期借入金	219,100	187,070
1年内返済予定の長期借入金	88,206	145,322
未払金	156,028	82,496
未払費用	376,119	314,380
未払法人税等	19,705	8,473
賞与引当金	93,311	29,260
その他	106,164	21,883
流動負債合計	3,453,876	1,839,360
固定負債		
長期借入金	197,347	397,889
資産除去債務	29,877	30,036
繰延税金負債	14,366	12,430
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	242,590	441,355
負債合計	3,696,467	2,280,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	1,101,290
資本剰余金	3,218,618	-
利益剰余金	4,790,352	224,523
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	865,617	751,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,694	39,600
その他の包括利益累計額合計	41,694	39,600
新株予約権	4,624	4,624
純資産合計	828,546	716,752
負債純資産合計	4,525,014	2,997,468

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,803,696	3,664,365
売上原価	7,616,498	2,985,124
売上総利益	1,187,197	679,241
販売費及び一般管理費	714,684	746,663
営業利益又は営業損失()	472,513	67,422
営業外収益		
受取利息	67	63
受取配当金	-	11
雑収入	0	-
営業外収益合計	67	74
営業外費用		
支払利息	6,276	6,889
支払手数料	8,007	7,499
為替差損	34,371	24,422
その他	4,809	7,110
営業外費用合計	53,464	45,921
経常利益又は経常損失()	419,115	113,268
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	1,280
特別利益合計	-	1,280
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,733	-
固定資産減損損失	9,050	-
特別損失合計	32,784	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	386,331	111,988
法人税、住民税及び事業税	3,881	3,876
法人税等調整額	58,348	1,976
法人税等合計	62,229	1,899
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	324,101	113,887
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	324,101	113,887

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	324,101	113,887
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,934	2,093
その他の包括利益合計	5,934	2,093
四半期包括利益	318,167	111,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,167	111,794
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	386,331	111,988
減価償却費	39,299	42,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	562	2,573
固定資産減損損失	9,050	-
賞与引当金の増減額(は減少)	27,453	62,770
受取利息及び受取配当金	67	74
支払利息	6,276	6,889
為替差損益(は益)	263	393
売上債権の増減額(は増加)	57,998	815,680
たな卸資産の増減額(は増加)	15,271	148,429
仕入債務の増減額(は減少)	37,696	1,344,768
未払金の増減額(は減少)	64,906	75,851
その他	58,147	154,087
小計	496,860	1,036,256
利息及び配当金の受取額	54	61
利息の支払額	5,132	7,698
法人税等の支払額	7,827	7,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,954	1,051,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,143	3,404
無形固定資産の取得による支出	1,600	10,792
投資有価証券の売却による収入	8,580	3,600
その他	60	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,222	10,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	64,300	32,030
長期借入れによる収入	130,000	301,000
長期借入金の返済による支出	21,384	43,342
配当金の支払額	10	-
新株予約権の発行による収入	4,624	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,929	225,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	393
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487,397	836,057
現金及び現金同等物の期首残高	150,647	1,056,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	638,044	220,066

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	13,884千円	19,655千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
給料	150,608千円	177,750千円
賃借料	37,334千円	38,429千円
研究開発費	156,197千円	155,106千円
賞与引当金繰入	27,351千円	9,159千円
貸倒引当金繰入	562千円	2,578千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が 3 か月を超える 定期預金	638,044千円 千円	220,066千円 千円
現金及び現金同等物	638,044千円	220,066千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年12月22日開催の定時株主総会において、繰越欠損の一掃及び資本構成の是正を目的とする無償減資について決議しました。この結果、当第 2 四半期連結会計期間において資本金が1,461,098千円、資本剰余金が3,218,618千円減少し、この減少額4,679,717千円と同額の利益剰余金が増加しております。

これらにより、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が1,101,290千円、資本剰余金が 千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV 事業	パソコン関連 事業	AVソフトウ エア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,191,256	1,173,694	218,481	8,583,432	220,263	8,803,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	7,191,256	1,173,694	218,481	8,583,432	220,263	8,803,696
セグメント利益	588,127	116,325	83,099	787,551	11,767	799,319

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒機能性塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	787,551
「その他」の区分の利益	11,767
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	326,806
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業利益	472,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV 事業	パソコン関連 事業	AVソフトウ エア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,236,983	1,043,585	155,149	3,435,718	228,647	3,664,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,236,983	1,043,585	155,149	3,435,718	228,647	3,664,365
セグメント利益又は損失 ()	33,195	180,639	74,425	288,260	7,743	280,516

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒機能性塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	288,260
「その他」の区分の損失()	7,743
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	347,938
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	67,422

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

下記記載の科目が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	220,066	220,066	
(2) 受取手形及び売掛金	1,533,719	1,533,719	
(3) 支払手形及び買掛金	(1,050,473)	(1,050,473)	
(4) 長期借入金	(543,211)	(547,956)	4,745

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で示しています。

2 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

四半期連結貸借対照表計上額につきましては、1年以内返済予定の長期借入金(四半期連結貸借対照表計上額145,322千円)を含めて表示しております。時価につきましては、元利金の合計を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	29.69	10.43
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	324,101	113,887
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	324,101	113,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,915	10,915
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	29.27	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))(千円)	()	()
普通株式増加数(千株)	157	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

日野公認会計士事務所

公認会計士 日野 利泰 印

重谷公認会計士事務所

公認会計士 重谷 芳人 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。